

## 貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,607	流動負債	13,779
現金及び預金	1,964	買掛金	3,098
売掛金	9,185	未払金	6,094
商品及び製品	20,123	未払費用	1,790
仕掛品	474	賞与引当金	850
原材料及び貯蔵品	347	契約負債	386
未収入金	585	返金負債	620
その他	941	資産除去債務	131
貸倒引当金	△14	その他	807
固定資産	14,416	固定負債	15,079
有形固定資産	2,642	長期借入金	12,214
建物	1,391	退職給付引当金	851
工具、器具及び備品	603	資産除去債務	1,416
土地	631	関係会社事業損失引当金	474
建設仮勘定	12	その他	123
その他	3		
無形固定資産	94	負債合計	28,859
商標権	62	(純資産の部)	
ソフトウェア	11	株主資本	19,138
ソフトウェア仮勘定	10	資本金	100
その他	10	資本剰余金	9,015
投資その他の資産	11,679	資本準備金	25
投資有価証券	98	その他資本剰余金	8,990
関係会社株式	644	利益剰余金	10,022
長期貸付金	50	その他利益剰余金	10,022
敷金及び保証金	6,430	繰越利益剰余金	10,022
投資不動産	505	評価・換算差額等	25
繰延税金資産	3,883	その他有価証券評価差額金	25
その他	210		
貸倒引当金	△144	純資産合計	19,164
資産合計	48,023	負債純資産合計	48,023

損益計算書

(2023年3月1日から  
2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		113,236
売上原価		50,305
売上総利益		62,930
販売費及び一般管理費		60,808
営業利益		2,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	
不動産収入	26	
その他	142	170
営業外費用		
支払利息	59	
不動産管理費	38	
その他	111	210
経常利益		2,082
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	93	
その他	19	112
特別損失		
固定資産除却損	1	
減損損失	427	
その他	0	429
税引前当期純利益		1,765
法人税、住民税及び事業税	520	
法人税等調整額	△1,440	△920
当期純利益		2,685

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
式等以外のもの 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定していま  
す。）

市場価格のない……………移動平均法による原価法

株式等

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収  
仕掛品、原材料 益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基  
づく簿価切下げの方法）を採用しています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産……………定率法

及び投資不動産 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除  
く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につ  
いては定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のと  
おりです。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産……………定額法、主な耐用年数は次のとおりです。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用）5～10年

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上してい  
ます。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に  
基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法  
については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、将来の損失負担見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に衣料品の企画、製造、販売等を行っております。このような商品及び製品の販売について、小売事業においては、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。また、卸売及びEC事業においては、商品及び製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。

当社が運営するポイント制度において、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上しており、顧客のポイント利用時に収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

株式会社T S Iホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積り注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産3,883百万円（繰延税金負債との相殺前の金額は4,066百万円）を計上しています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しています。計上に当たっては、将来計画に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りを行っ

ています。

将来計画に基づく一時差異等加減算前課税所得は、当社の事業計画を基礎としつつ、課税所得の実績を勘案して、現状の損益状況が安定的に継続すると仮定して見積もっています。

上記の仮定は、外部環境の変化等により影響を受ける可能性があり、仮定の見直し等が必要となった場合には翌事業年度の繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

## 会計上の見積りの変更注記

### 棚卸資産の評価基準

当社は、棚卸資産の評価基準について、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しており、商品等の販売予測期間内において販売方針等に基づき合理的に算定された評価減率により簿価を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としています。

当社では、中期計画 TSI Innovation Program 2025において、ファッションを通じたサステナブルな地球環境を実現すべく、衣料品廃棄物を極力出さない循環型事業モデルの構築に取り組んでいます。

この取組を背景に商品等の販売期間は伸長していますが、その実態を十分な販売実績データの蓄積によりの確に把握することが可能となりました。

これらの状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当事業年度において、棚卸資産の簿価切下げに係る販売予測期間を一部伸長することとしました。

この変更により、当事業年度の売上原価が197百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額増加しております。

#### 貸借対照表注記

- 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,790百万円  
投資不動産の減価償却累計額 200百万円
- 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 128百万円  
短期金銭債務 4,642百万円  
長期金銭債務 12,214百万円
- 補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額  
土地 26百万円

#### 損益計算書注記

- 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
- 関係会社との取引高  
営業収益 73百万円  
営業費用 3,903百万円  
営業取引以外の取引高 83百万円

#### 3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

種類	金額
建物	287百万円
工具、器具及び備品	129百万円
その他	10百万円
合計	427百万円

当社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。この結果、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額427百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

#### 株主資本等変動計算書注記

- 記載金額は百万円単位とし、百万円未満の端数は切捨てて表示しています。
- 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,000株

## 税効果会計注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,243百万円
減損損失否認額	1,495百万円
棚卸資産評価損否認額	833百万円
資産除去債務	535百万円
賞与引当金否認額	294百万円
退職給付引当金否認額	294百万円
貸倒引当金繰入超過額	218百万円
関係会社株式評価損否認額	176百万円
契約負債	133百万円
返品負債	162百万円
その他	122百万円
繰延税金資産小計	6,510百万円
評価性引当額	△2,443百万円
繰延税金資産合計	4,066百万円
繰延税金負債	
その他	△182百万円
繰延税金負債合計	△182百万円
繰延税金資産純額	3,883百万円

## 金融商品注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主にアパレル事業の出店計画に照らして必要な資金を効率的に調達することとし、親会社である㈱T S Iホールディングスより調達しています。また、一時的な余資は、親会社への借入金の返済や短期的な貸付金により運用しております。

デリバティブは、輸入取引の為替変動リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されています。営業債務である電子記録債務、買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（（注1）参照）。

また、現金及び預金、売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	98	98	—
(2) 敷金及び保証金	6,430	6,312	△118
資産計	6,528	6,410	△118
(1) 長期借入金	12,214	12,214	—
負債計	12,214	12,214	—

（注1）市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	644

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,964	—	—	—
売掛金	9,185	—	—	—
合計	11,149	—	—	—

（注3）長期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	12,214

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価



時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券 上場株式は相場価格を用いて評価しております。 上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金 将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金 元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 関連当事者との取引注記

### 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)TSIホールディングス	東京都港区	15,000	持株会社	被所有直接100.0	役員の兼任	—	—	未払金	4,534
							経営指導料の支払	2,057	—	—
							利息の支払	59	長期借入金	12,214

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は差し入れていません。  
 2. 経営指導料は、業務内容を個別に勘案して決定しています。  
 3. 未払金は、親会社によるグループ決済代行に係る債務であります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

				売上高
アパレル関連 事業	国内	小売	百貨店	17,274
			非百貨店(注)1	56,865
			E C	26,052
			計	100,192
		卸売その他(注)2		13,044
		計		113,236
顧客との契約から生じる収益				113,236
外部顧客への売上高				113,236

(注) 1 ファッションビル、駅ビル、アウトレット等による売上高であります。

2 卸売その他アパレル関連事業による売上高であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に関する事項(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

1 株当たり情報注記

1. 1株当たり純資産額	9,582,126円49銭
2. 1株当たり当期純利益	1,342,989円19銭

重要な後発事象注記

該当事項はありません。